

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第21期 第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益	(百万円)	419,382	399,558	991,137
経常利益	(百万円)	23,993	3,562	60,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	11,713	10,872	31,010
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,863	10,272	25,550
純資産額	(百万円)	399,188	388,353	389,814
総資産額	(百万円)	975,669	962,343	1,026,415
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	31.34	29.60	83.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	31.34	-	83.16
自己資本比率	(%)	37.9	37.8	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	47,616	23,587	38,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,850	11,465	32,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,412	26,859	28,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	201,058	154,303	159,081

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	19.08	27.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、サービス消費とインバウンド需要の回復や製造業の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が継続しましたが、前年より続く物価高の影響もあり個人消費の回復に一部弱さがみられました。国内広告市場(注1)は、個人消費の回復鈍化に加え、経済の先行き不透明感もあり、8月度累計で前年並みの水準に留まっております。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は6,978億54百万円(前年同期比3.0%減収)、収益は3,995億58百万円(同4.7%減収)となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、インターネットメディアが前年同期を上回る伸びとなり、テレビを含むメディア合計としては、前年同期から増収となりました。一方、マーケティング/プロモーションにおいては大型案件の反動減があり、前年同期を大きく下回りました。

また、得意先業種別では、「官公庁・団体」、「情報・通信」及び「飲料・嗜好品」などで前年同期を下回りましたが、「流通・小売業」、「交通・レジャー」及び「外食・各種サービス」などで前年同期を上回りました。

(注3)

売上総利益に関しても、1,750億90百万円(同1.2%減少)と前年同期より20億92百万円の減少となりました。なお、このうち国内事業については1,309億75百万円と2.1%の減少、海外事業についてはアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、501億10百万円と8.1%の増加となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下を継続したことに加え、活動費の戻りによる増加があったため、営業利益は13億46百万円(同93.4%減少)、経常利益は35億62百万円(同85.2%減少)となりました。

これに特別利益12億99百万円及び特別損失60億14百万円を加味した税金等調整前四半期純損失は11億53百万円(前年同期は252億11百万円の純利益)となりました。また、法人税等の税金負担額80億51百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益16億68百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は108億72百万円(前年同期は117億13百万円の純利益)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ640億71百万円減少し、9,623億43百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少913億34百万円、棚卸資産の増加178億93百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ626億10百万円減少し、5,739億90百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少712億30百万円、賞与引当金の減少249億9百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円減少し、3,883億53百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加136億56百万円、利益剰余金の減少185億87百万円、為替勘定調整勘定の増加81億55百万円、自己株式の増加31億12百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,543億3百万円となり、前年同期より467億54百万円の減少(前連結会計年度末より47億78百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失(11億53百万円)の計上、賞与引当金の減少(249億19百万円)、売上債権の減少(959億16百万円)、棚卸資産の増加(174億14百万円)、仕入債務の減少(746億38百万円)、法人税等の支払(29億16百万円)等の結果、235億87百万円の支出(前年同期は476億16百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(31億81百万円)、無形固定資産の取得による支出(53億46百万円)、投資有価証券の取得による支出(35億14百万円)、投資有価証券の売却による収入(19億23百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(26億47百万円)等があったため、114億65百万円の支出(前年同期は188億50百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(471億80百万円)、長期借入金の返済による支出(46億89百万円)、自己株式の取得による支出(32億86百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出(52億19百万円)、配当金の支払額(58億98百万円)等があったため、268億59百万円の収入(前年同期は144億12百万円の支出)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,559,436	389,559,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	389,559,436	389,559,436		

(注) 発行済株式のうち1,001,336株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,581百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

また、発行済株式のうち411,235株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権579百万円)によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		389,559,436		10,790		154,329

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報堂教育財団	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	71,005,350	19.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,579,200	9.42
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,320,000	4.99
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.06
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,592,500	2.89
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.35
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	7,967,917	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.89
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.87
計		187,111,357	50.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,453,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,074,300	3,670,743	
単元未満株式	普通株式 31,536		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,559,436		
総株主の議決権		3,670,743	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂D Y ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	22,453,600		22,453,600	5.76
計		22,453,600		22,453,600	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,981	158,619
受取手形及び売掛金	3 411,108	3 319,773
有価証券	16,427	13,670
金銭債権信託受益権	3,987	2,355
棚卸資産	1 27,004	1 44,897
短期貸付金	383	380
その他	59,555	56,435
貸倒引当金	719	661
流動資産合計	680,728	595,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,648	43,291
減価償却累計額	19,569	20,486
建物及び構築物(純額)	22,079	22,805
土地	9,640	9,640
その他	51,969	56,841
減価償却累計額	25,269	26,909
その他(純額)	26,699	29,932
有形固定資産合計	58,419	62,378
無形固定資産		
ソフトウェア	18,951	21,910
のれん	71,678	72,063
その他	17,837	18,416
無形固定資産合計	108,467	112,391
投資その他の資産		
投資有価証券	132,786	152,110
長期貸付金	1,499	698
退職給付に係る資産	7,698	7,917
繰延税金資産	5,417	2,250
その他	33,335	31,859
貸倒引当金	1,936	2,734
投資その他の資産合計	178,800	192,102
固定資産合計	345,687	366,872
資産合計	1,026,415	962,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 300,471	3 229,240
短期借入金	8,938	57,444
1年内返済予定の長期借入金	106,179	106,259
未払費用	24,864	19,793
未払法人税等	9,683	6,687
賞与引当金	41,885	16,976
役員賞与引当金	1,215	370
その他	72,612	68,588
流動負債合計	565,850	505,359
固定負債		
長期借入金	9,157	4,919
繰延税金負債	7,756	8,561
役員退職慰労引当金	479	532
退職給付に係る負債	16,208	16,422
その他	37,148	38,195
固定負債合計	70,750	68,630
負債合計	636,601	573,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	336,720	318,132
自己株式	17,925	21,037
株主資本合計	329,585	307,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,668	42,325
繰延ヘッジ損益	1,373	498
為替換算調整勘定	9,092	17,247
退職給付に係る調整累計額	4,819	4,479
その他の包括利益累計額合計	34,313	55,591
新株予約権	223	223
非支配株主持分	25,691	24,652
純資産合計	389,814	388,353
負債純資産合計	1,026,415	962,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
収益	419,382	399,558
売上原価	242,199	224,467
売上総利益	177,182	175,090
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	70,583	77,946
退職給付費用	3,112	3,555
賞与引当金繰入額	13,251	14,518
役員退職慰労引当金繰入額	71	71
のれん償却額	6,886	6,160
貸倒引当金繰入額	67	589
その他	62,831	70,901
販売費及び一般管理費合計	156,670	173,744
営業利益	20,512	1,346
営業外収益		
受取利息	188	264
受取配当金	1,317	1,395
為替差益	1,341	1,299
投資事業組合運用益	471	-
その他	990	1,055
営業外収益合計	4,308	4,014
営業外費用		
支払利息	210	585
持分法による投資損失	293	171
投資事業組合運用損	-	517
その他	323	524
営業外費用合計	827	1,798
経常利益	23,993	3,562
特別利益		
投資有価証券売却益	1,022	1,271
関係会社株式売却益	501	21
段階取得に係る差益	175	-
権利譲渡収入	350	-
その他	57	7
特別利益合計	2,106	1,299
特別損失		
固定資産除却損	58	212
減損損失	-	571
投資有価証券評価損	111	3,759
事務所移転費用	168	460
特別退職金	338	718
その他	211	292
特別損失合計	888	6,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,211	1,153
法人税、住民税及び事業税	4,124	7,611
法人税等調整額	7,823	439
法人税等合計	11,948	8,051
四半期純利益又は四半期純損失()	13,263	9,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,549	1,668
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,713	10,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,263	9,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,014	12,770
繰延ヘッジ損益	98	1,672
為替換算調整勘定	12,253	7,988
退職給付に係る調整額	114	340
持分法適用会社に対する持分相当額	344	50
その他の包括利益合計	3,600	19,477
四半期包括利益	16,863	10,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,835	10,405
非支配株主に係る四半期包括利益	972	132

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,211	1,153
減価償却費	5,197	5,904
減損損失	-	571
のれん償却額	6,886	6,160
賞与引当金の増減額(は減少)	39,327	24,919
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,074	845
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	645
受取利息及び受取配当金	1,505	1,659
支払利息	210	585
為替差損益(は益)	510	1,264
持分法による投資損益(は益)	293	171
投資有価証券売却損益(は益)	1,022	1,251
投資有価証券評価損益(は益)	111	3,759
特別退職金	338	718
売上債権の増減額(は増加)	134,179	95,916
棚卸資産の増減額(は増加)	10,860	17,414
仕入債務の増減額(は減少)	66,385	74,638
前受金の増減額(は減少)	3,657	4,171
預り金の増減額(は減少)	47,047	927
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	56	159
その他	21,020	16,227
小計	81,122	21,250
利息及び配当金の受取額	1,575	1,806
利息の支払額	222	440
特別退職金の支払額	1,646	787
法人税等の支払額	33,213	2,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,616	23,587

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,338	658
定期預金の払戻による収入	675	539
有形固定資産の取得による支出	2,530	3,181
無形固定資産の取得による支出	4,659	5,346
投資有価証券の取得による支出	3,449	3,514
投資有価証券の売却による収入	1,164	1,923
出資金の払込による支出	2,535	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	3,646	1,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	1,975	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	276	-
子会社株式及び出資金の取得による支出	8,478	2,647
敷金の差入による支出	465	206
敷金の回収による収入	645	447
長期貸付けによる支出	41	46
長期貸付金の回収による収入	21	785
金銭債権信託受益権の増減額 (は増加)	2,443	1,646
その他	1,646	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,850	11,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	3,189	47,180
長期借入れによる収入	1,862	92
長期借入金の返済による支出	4,525	4,689
ファイナンス・リース債務の返済による支出	504	687
自己株式の取得による支出	0	3,286
子会社の自己株式の取得による支出	862	-
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額 (は増加)	139	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	263	5,219
配当金の支払額	6,347	5,898
非支配株主への配当金の支払額	453	1,293
非支配株主からの払込みによる収入	14	645
その他	3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,412	26,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,006	3,414
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	20,360	4,778
現金及び現金同等物の期首残高	180,697	159,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 201,058	1 154,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Public Digital Holdings Ltd.を株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)RUHを株式の取得のため連結の範囲に加えております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Public Digital Holdings Ltd.を株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多様多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員	39百万円	31百万円
合計	39百万円	31百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	40百万円
支払手形	106百万円	442百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	205,385百万円	158,619百万円
有価証券	21,027百万円	13,670百万円
計	226,412百万円	172,290百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,327百万円	4,315百万円
MMF及びCP以外の有価証券	21,027百万円	13,670百万円
現金及び現金同等物	201,058百万円	154,303百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,352	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	5,982	16.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,904	16.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	5,873	16.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
地域別		
日本	298,765	271,520
海外	115,449	120,671
顧客との契約から生じる収益	414,214	392,191
その他の収益	5,167	7,366
合計	419,382	399,558

(注) 収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	31円34銭	29円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	11,713	10,872
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万 円)	11,713	10,872
普通株式の期中平均株式数 (千株)	373,720	367,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円34銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち、連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在 株式による調整額) (百万円)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第21期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,873百万円
1株当たりの中間配当額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	巖
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井	浩次
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	毅
--------------------	-------	----	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。